

図書館経営における民間の経営管理法の影響：1970年代～2000年代の教科書の引用調査から

小泉公乃(慶應義塾大学大学院) koizumi@slis.keio.ac.jp

I. 背景と研究目的

近年の図書館における経営判断は、国内外を問わず財政上の問題に大きく影響を受けている¹⁾²⁾。資料費の大幅削減や図書館業務のアウトソーシングなどがその例である。このような経営判断は、民間で生まれた科学的管理法を基礎に発達した投資対効果を重視する経営管理法を適用した結果であり、この経営判断のために図書館の現場で問題も生じている²⁾。そして、近年の経営判断の中に、図書館情報学で発達した図書館経営の理論を見ることはほとんどない。

本研究の目的は、図書館経営者を育成する教育現場で用いられている教科書を分析することを通して、図書館経営における民間の経営管理法の影響を明らかにすることである。

具体的には、アメリカと世界数カ国の図書館情報学の大学院で広く用いられている教科書において、(1)図書館情報学の図書館経営学と民間の経営学のどちらの経営管理の考え方が多く採用され、(2)図書館経営のどの領域で民間生まれの経営管理法の影響を受けてきたのか、を明らかにすることである。そして、この2点を明らかにすることを通し、現代の図書館経営管理法における課題を考察したい。

II. 研究方法

研究対象は、アメリカと世界数カ国の教科書として用いられている *Library and Information Center Management* である。この教科書は、1977年に *Library Management* として出版され、第4版(1993年)において、*Library and Information Center Management* に改称されながら、2007年までに改訂を7回重ねている。書評³⁾⁴⁾からも、この教科書が図書館経営を学ぶ学生のみならず、図書館の現場における実務者に対しても、時代を通して図書館経営の基礎を提供し続けてきたことが分かる。内容も、他の教科書よりも優れているとされている。

本研究で用いた分析方法は、引用調査である。教科書の内容を確認したところ、教科書という特性から引用された文献の多くが肯定的かつ説明的であった。従って、本研究で対象とした引用文献は、その内容が肯定的かつ説明的であるという前提で分析を進めている。

1. 学問領域別引用文献の分析

教科書で用いられた引用文献を図書館情報学と経営学の2つの学問領域に分類した。分類の際に用いた項目は、著者(著者が専門とする学問領域)、出版者、タイトル、件名である。図書館情報学にも経営学にも分類できない資料(教育学や心理学等)は、その他として分類した。

この分析項目から、教科書が出版された時代ごとに、図書館経営学が民間の経営管理法からどれだけ影響を受けていたのかが分かる。

2. 経営学の領域別引用文献の分析

近年、欧米のMBA(Master of Business Administration)の上位にランクするとされる大学院の講義要綱を参考に、経営における領域を経営戦略(経営計画、事業計画、経営全般に関わるものを含む)、組織管理(個人に関わるものを含む)、財務・会計、マーケティング、業務管理・情報技術、環境マネジメントの6つに定めた。そして、教科書の引用文献をこの6つの領域に分類し、それぞれの件数と割合の推移を分析した。6つの領域への分類は、タイトル、著者(著者が専門とする学問領域)と件名から実施した。

この分析項目から、教科書が出版された時代ごとに、図書館経営におけるどの領域において民間の経営管理法の影響を強く受けてきたのかが分かる。

3. 経営学の著者別引用文献の分析

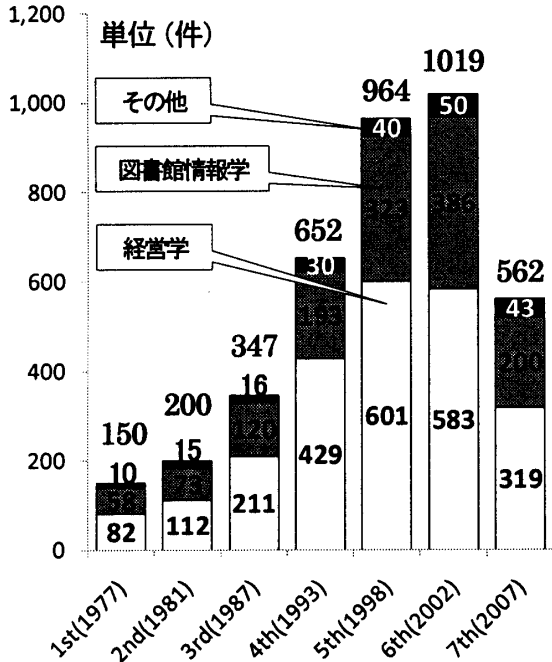
引用文献の著者を教科書における引用件数から量的かつ時系列に分析をした。著者名については、米国議会図書館の著者標目に基づき表記を統一した。

これらの分析項目から、教科書が出版された時代ごとに、図書館経営に対して誰がどれだけの影響を持っていたのかが分かる。

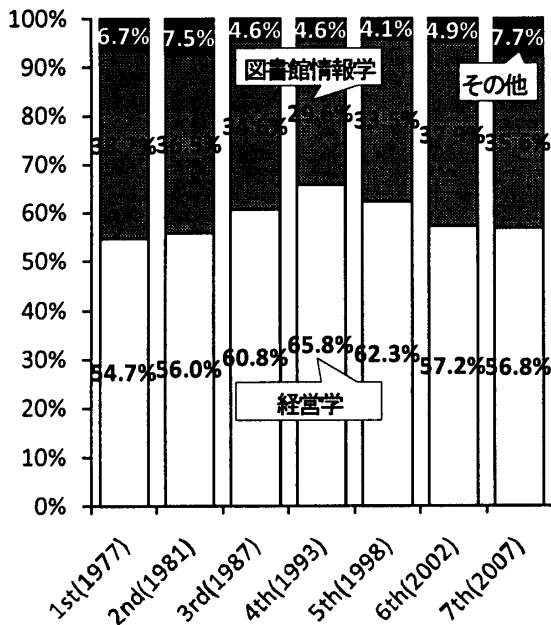
III. 研究結果

1. 学問領域別引用文献の分析

第1版(1977年)から第5版(1998年)までに、経営学からの引用件数が大幅に増加している。



第1図 経営学と図書館情報学の引用件数



第2図 経営学と図書館情報学の引用比率

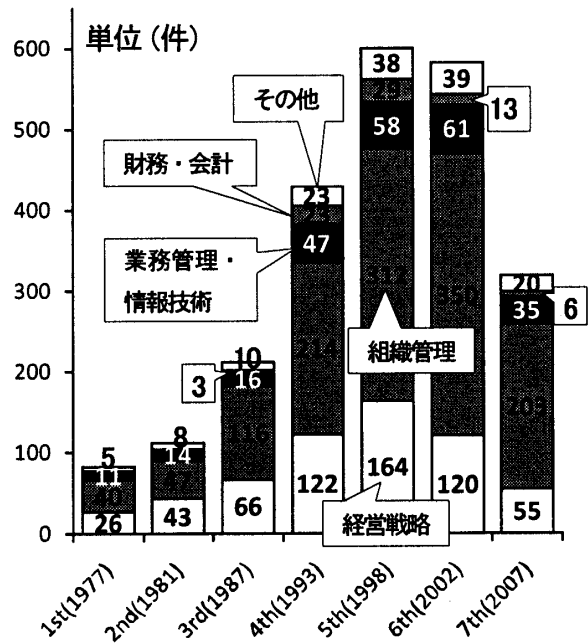
ただし、第6版(2002年)で経営学からの引用件数が微減するも、図書館情報学からの引用件数は増えていた(第1図)。第7版で引用件数が全体的に減少しているが、これは編集方針が変

更されたためである。

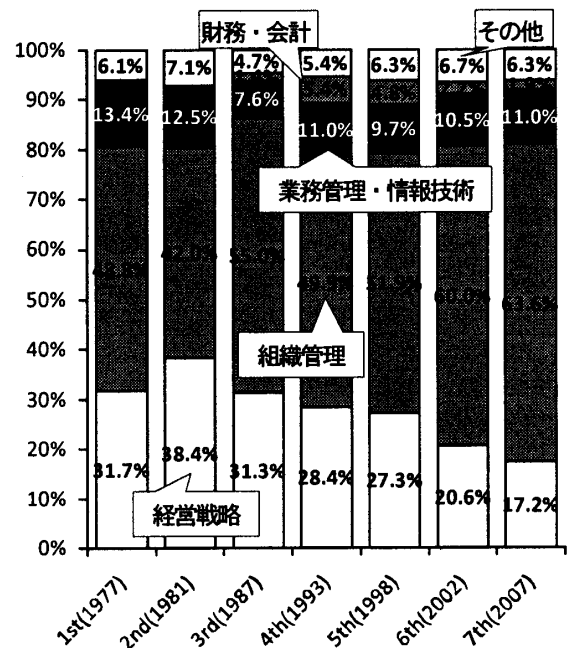
経営学と図書館情報学の引用比率をみると、第1版(1977年)から第4版(1993年)までは、経営学からの引用比率が増加している。また、第5版(1998年)以降は減少の傾向にある。しかし、全体を通して、経営学からの引用が高い傾向にあることは変わらない(第2図)。

2. 経営学の領域別引用文献の分析

経営学の領域別に引用件数を分析した。経営学の各領域の中でも、特に経営戦略と組織管理



第3図 経営学の領域別引用件数



第4図 経営学の領域別引用比率

の領域における引用件数が、多いことが分かった。経営戦略では、第1版(1977年)から第5版(1998年)まで増加傾向にある。組織管理については、編集方針が変わる前の第6版(2002年)まで増加し続けていることが分かった(第3図)。

次に、経営学の領域別引用比率をみると、特に組織管理の領域の増加が顕著である(第4図)。

3. 経営学の著者別引用文献の分析

民間からの引用件数が多かった経営戦略と組織管理の2つの領域において、著者別に引用件数の推移(上位3者)を分析した。

経営戦略の領域では、1970年代から90年代初頭までに、Koontz, Harold(1908-1984)と

O'Donnell, Cyril(1900-1976)からの引用が数多くなされていた(第1表)。KoontzとO'Donnellは、合理性を重視する伝統的な経営管理論を専門とする経営学者である。さらに、第1版から第7版までの長期に渡り、Drucker, Peter F.(1909-2005)の著作から数多くの引用がなされていることが分かった。Druckerは、経営戦略、経営者論や経営全体に関わるマネジメント論を専門とする経営学者兼マネジメント・コンサルタントであり、20世紀後半の企業経営に最も貢献した経営学者とされている⁹⁾。

組織管理の領域では、1970年代から80年代にかけて、Gellerman, Saul W.(1929-2003)から多

第1表 経営戦略の領域における著者別引用件数(延べ数)

順位	第1版(1977)	件数	第2版(1981)	件数	第3版(1987)	件数	第4版(1993)	件数	第5版(1998)	件数	第6版(2002)	件数	第7版(2007)	件数		
1	Koontz& O'Donnell	6	Koontz& O'Donnell	7	Drucker	10	Drucker	18	Drucker	15	Drucker	12	Drucker	6		
2	Drucker	5	Drucker	6	Koontz& O'Donnell	5	Koontz& O'Donnell	10	Peters& Waterman	7	Blake& Mouton	4	Blake& Mouton	3		
											Conner	4	Collins	3		
													Conner	3		
													Peters& Waterman	3		
3	Gulick& Urwick Odiorne	2	George	4	Blake& Mouton	4	Peters& Waterman	8	Blake& Mouton	5	Collins	3	Bertalanffy	2		
													Kotter, et al.	3	Kaplan& Norton	2
													Mintzberg	3	Kotter, et al.	2
													Peters& Waterman	3		

第2表 組織管理の領域における著者別の引用件数(延べ数)

順位	第1版(1977)	件数	第2版(1981)	件数	第3版(1987)	件数	第4版(1993)	件数	第5版(1998)	件数	第6版(2002)	件数	第7版(2007)	件数
1	Gellerman	7	Gellerman	7	Mintzberg	9	Mintzberg	15	Mintzberg	16	Mintzberg	11	Mintzberg	7
					Hicks& Gullett	9								
2	McGregor	4	Barnard	3	Gellerman	4	Hicks& Gullett	9	Handy	10	Senge	9	Lawler	6
			Drucker	3	Jackson, et al.	4							Senge	6
			McGregor	3	Likert	4								
3	Barnard Drucker	3	Gardner	2	Argyris	3	Drucker	7	Lawler	7	Schein	7	Schein	5
			Herzberg, et al.	2	Barnard	3								
			Kast, et al.	2	Drucker	3								
			Mooney	2	Euster& Haikalis	3								
			Odiorne	2	Goldhaber	3								
					McCaskey	3								
		McGregor	3											

くの引用がなされている。また、1980年代後半から2000年代に至るまで、Mintzberg, Henry (1939-)から数多くの引用がなされている。Mintzbergは、経営組織論や経営者職能論の領域を専門とする経営学者であり、世界各国の大学院で客員教授も務めている。さらに、経営戦略の領域で多く引用されていたDruckerからの引用が、組織管理においても第1版から第4版で上位に位置している。そして、近年、民間企業で流行している組織論である「学習する組織(組織学習)」の提唱者であるSenge, Peter M.(1947-)が、21世紀に入ってから数多く引用されていることも注目に値する(第2表)。

IV. 結論と今後の課題

アメリカの図書館経営の教科書において、1977年から2007年に至るまで、引用文献の半数以上が民間の経営学の領域から導入されたものであった。ここから図書館経営の教育現場では、時代を通し、経営学の影響を強く受けてきたことが分かる。さらに、その中でも特に「経営戦略」と「組織管理」の領域の引用件数が多いことが明らかになった。つまり、図書館が強い関心を抱いてきたのは、「経営戦略」と「組織管理」であったといえる。

次に、図書館経営に対する民間の経営学者の影響を見ると、その時々で流行した経営学者の理論を数多く引用していることが分かる。近年、民間企業で流行している組織論である「学習する組織(組織学習)」の提唱者であるSenge, Peter M.(1947-)が、21世紀に入ってから数多く引用されていることなどからもこのことがいえる。また、経営戦略と組織管理の領域において、Druckerの広範囲に及ぶ影響も明らかになった。

本研究を通し、図書館経営の教育現場や実務家によって広く利用されている教科書において、経営学から数多くの理論を採用している状況が浮き彫りになった。非営利組織である図書館は、存在目的を民間企業と異にするために、本来、その経営管理法も異なるはずである。しかし、図書館は、図書館自身が抱えている経営課題に対して自ら考えて図書館経営の理論を生み出すというよりは、民間においてその時々流行し

た経営理論や経営学の大家とされる学者の経営理論を積極的に採用しようとしてきたのである。そして、現代の図書館経営に多くの問題が起きていることを鑑みれば、これが1970年代から2000年代の図書館経営における課題といえる。

ただし、21世紀前後から起きている小さな変化にも着目したい。それは、図書館情報学の領域からの引用比率が微増すると共に、経営学の領域からの引用件数が減少傾向にあることである(第2図)。この傾向は、図書館自らが経営について考え始めていることを示唆しているのかもしれないが、その理由は、まだ定かではない。民間企業の経営管理法で行き詰まりを見せている現代の図書館において、図書館は、図書館実務の現場や利用者に合った図書館経営論を自ら考え、生み出していく必要がある。21世紀前後の小さな変化の理由は、まだ定かではないが、ここに図書館独自の経営論が存在していることに期待しつつ、今後も研究を進めていきたい。

本研究に残された課題は、図書館経営は具体的にどのような経営理論の影響を受けてきたのか、また、果たして図書館独自の経営理論は存在するのか、という問いに答えることである。そして、これらの問いを(1)図書館が影響を受けてきた経営理論の質的調査と(2)過去に図書館界が生み出した図書館経営管理法の質的調査から解明したいと考えている。

引用文献

1. Davis, Denis M. The status of public library funding 2003-2005: Impact of local operating revenue fluctuations. *Public Library Quarterly*. 2006, vol. 25, no. 1, p. 5-26.
2. 葉袋秀樹. 公共図書館の現状と課題. *情報の科学と技術*. 2001, vol. 51, no. 7, p. 360-365.
3. Taylor, Merrily E. "Library Management, 2nd ed", *The Journal of Academic Librarianship*. 1981, vol. 7, no. 5, p. 295-296.
4. Williams, Delmus. "Library and Information Center Management 7th ed", *The Journal of Academic Librarianship*. 2008, vol. 34, no. 1, p. 82-83
5. 経営学史学会編. 経営学史事典. 文眞堂, 2002, 347p.